

Rec'd PCT/PPI 28 APR 2005

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）



出願人代理人

清水 初志

様

あて名

〒 300-0847

日本国茨城県土浦市卸町1-1-1 関鉄つくばビル6階

533015 受付

P C T

国際予備審査機関の見解書

(法第13条)

(P C T規則66)

発送日  
(日.月.年)

15.6.2004

応答期間

上記発送日から 2 月以内

出願人又は代理人  
の書類記号

S E N - A 0 2 0 3 P

国際出願番号  
P C T / J P 0 3 / 1 3 7 6 8

国際出願日  
(日.月.年) 28.10.2003

優先日  
(日.月.年) 28.10.2002

国際特許分類 (I P C)

I n t . C 1' G 0 1 N 2 7 / 4 4 7 , B 0 1 D 5 7 / 0 2

出願人（氏名又は名称）

学校法人片柳学園

1.  国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と  みなされる。  
 みなされない。

2. この第 1 回目の見解書は、次の内容を含む。

第 I 欄 見解の基礎  
 第 II 欄 優先権  
 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  
 第 IV 欄 発明の単一性の欠如  
 第 V 欄 法第13条 (P C T規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第 VI 欄 ある種の引用文献  
 第 VII 欄 国際出願の不備  
 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。  
 いつ？ 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (P C T規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように？ 法第13条 (P C T規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第6.2条 (P C T規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第6.1条の2 (P C T規則66.4) を参照すること。審査官との非公式の連絡については、P C T規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第2章）作成の最終期限は、  
 P C T規則69.2の規定により 28.02.2005 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J . P ) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 野村 伸雄	2 J	9 3 1 1
	電話番号 03-3581-1101 内線 3251		

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。  
 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
 PCT規則12.4にいう国際公開  
 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するため提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
第 _____	ページ、	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ、	付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 _____	項、	出願時に提出されたもの
第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____	項、	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	項、	付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 _____	ページ／図、	出願時に提出されたもの
第 _____	ページ／図、	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ／図、	付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ／図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）		
<input type="checkbox"/> 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）		

4.  この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ／図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）		
<input type="checkbox"/> 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）		

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 4, 5, 9 請求の範囲 1-3, 6-8, 10	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 1-10 請求の範囲	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-10 請求の範囲	有 無

## 2. 文献及び説明

文献1 : J P 2-151758 A (バイオーラッド ラボラトリーズ インコ  
ーポレイテッド) 1990. 06. 11 & US 4874490 A  
& EP 366897 A

文献2 : J P 61-288148 A (株式会社島津製作所) 1986. 12.  
18

文献3 : WO 00/52458 A (輕部征夫), 2000. 09. 08 &  
EP 1162454 A

文献1の第4頁左下欄第20行-右下欄第19行、第5頁右下欄第15行目-第7頁左上欄第2行、第2-4図等には、a) 第1のゲルに移動を制御すべき流動性物質および/または移動を制御すべき物質を含む流動性物質を導入し第1のゲルにおいて該流動性物質および/または流動性物質に含まれる物質を保持する工程；ここで第1のゲルと第2のゲルとは、介在空間によって連結されており、かつ介在空間には前記流動性物質および/または流動性物質に含まれる物質の介在空間への移動を妨げる気体等の電気的に絶縁されている層が配置されているb) 介在空間に配置された電気的に絶縁されている層に代えて、前記流動性物質および/または流動性物質に含まれる物質の介在空間への移動を許す介在ゲルを、介在空間に導入する工程c) 介在空間を介して第1のゲルから第2のゲルへ流動性物質および/または流動性物質に含まれる物質を移動させる工程を含む、第1のゲルから第2のゲルへの流動性物質および/または流動性物質に含まれる物質の移動を制御する電気泳動分離方法及び電気泳動分離装置が記載されている。

文献2の第1頁右下欄第12行-第3頁左上欄第7行、第1-3図等には、a) 一次元目の電気泳動用ゲルに移動を制御すべき流動性物質および/または移動を制御すべき物質を含む流動性物質を導入し一次元目の電気泳動用ゲルにおいて該流動性物質および/または流動性物質に含まれる物質を保持する工程；ここで一次元目の電気泳動用ゲルと二次元目の電気泳動用ゲルとは、介在空間によって連結されており、かつ介在空間には前記流動性物質および/または流動性物質に含まれる物質の介在空間への移動を妨げる絶縁帯が配置されているb) 介在空間に配置された絶縁帯に代えて、前記流動性物質および/または流動性物質に含まれる物質の介在空

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第V. 2欄の続き

間への移動を許す導電帯を、介在空間に導入する工程 c) 介在空間を介して一次元目の電気泳動用ゲルから二次元目の電気泳動用ゲルへ流動性物質および／または流動性物質に含まれる物質を移動させる工程を含む、一次元目の電気泳動用ゲルから二次元目の電気泳動用ゲルへの流動性物質および／または流動性物質に含まれる物質の移動を制御する電気泳動分離方法又は電気泳動分離装置が記載されている。

また、電気泳動による分離工程、染色等の反応工程、分離した物質の検出工程を行うことは、二次元電気泳動において自明の技術にすぎない。

よって、請求項 1-3, 6-8, 10 に係る発明は、新規性を有さない。

文献3の第10頁第10行-第11頁第4行、第1図等には、一次元目の分離媒体を収容した空間、二次元目の分離媒体を収容した空間が溝であり、二次元目の分離媒体を収容したが空間が一次元目の分離媒体を収容した空間より分岐した電気泳動分析方法及び電気泳動分析装置が記載されており、文献1-3はともに二次元電気泳動に関する技術なので、文献1又は2に文献3に記載の分離媒体の空間等を溝とする技術を採用することは、当業者が適宜選択することにすぎない。

よって、請求の範囲 1-10 に係る発明は、進歩性を有さない。

